

## 【資料 1】

### Akita DE Workation コーディネート体制強化事業業務委託 企画提案競技実施要領

この実施要領は、秋田県（以下「県」という。）が実施する Akita DE Workation コーディネート体制強化事業業務委託に係る委託候補者を選定する企画提案競技に関し、必要な事項を定めるものである。

#### 1 事業内訳

- (1) 業 務 名 Akita DE Workation コーディネート体制強化事業業務委託
- (2) 業務の仕様等 別添【資料 2】の「Akita DE Workation コーディネート体制強化事業業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

#### 2 委託予定期間

契約締結の日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

#### 3 委託経費（委託額の上限）

4, 0 1 8, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税額を含む）

#### 4 実施スケジュール

- (1) 公募開始（実施要領等の公開） 令和 6 年 4 月 2 2 日（月）
- (2) 実施要領等に関する質問の受付 令和 6 年 4 月 2 5 日（木）正午まで
- (3) 上記質問に対する回答の掲示（最終） 令和 6 年 4 月 2 6 日（金）午後 5 時まで
- (4) 参加資格確認申請締め切り 令和 6 年 5 月 8 日（水）午後 5 時まで
- (5) 参加資格の確認結果通知 令和 6 年 5 月 9 日（木）
- (6) 企画提案書提出締め切り 令和 6 年 5 月 2 3 日（木）午後 5 時まで
- (7) 審査による委託候補者の選定及び結果通知 令和 6 年 5 月 3 1 日（金）（予定）
- (8) 契約締結 令和 6 年 6 月上旬予定

#### 5 参加資格に関する事項

本業務に関する企画提案競技に参加できる者は、次に掲げる（1）参加資格要件（以下「参加資格」という。）又は（2）を満たす者で、かつ、秋田県知事から参加資格の確認を受けた者とする。

##### (1) 参加資格要件

- ア 秋田県内に本社、支社、支店又は営業所を有する者であること。
- イ 地方自治法施行令（昭和 2 2 年政令第 1 6 号）第 1 6 7 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- ウ 民事再生法（平成 1 1 年法律第 2 2 5 号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第 3 3 条第 1 項に規定す

る再生手続開始の決定を受けた者を除く。)又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者(同法第41条第1項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。)でないこと。

エ 参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの間に、県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていないこと。

オ 宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)、暴力団又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にある団体でないこと。

カ 本業務の実施について、県の要求に応じて速やかに来庁し、かつ日本語で対応できる体制を整えていること。

キ 当該業務の遂行に際し、関連法令等を遵守し、的確に遂行できる能力を有する者であること。

## (2) 共同企業体による参加

5(1)アの要件を満たさない者であっても、複数で共同企業体(以下「JV」という。)を組織し、本企画提案競技に参加できるものとする。

ただし、JVの全ての構成員は5(1)のイからキの条件を満たし、JVの構成員のうち1以上の者は、5(1)の全ての要件を満たす者とする。

なお、JVの構成員である者は、単独の参加及び他のJVの構成員としての参加はできない。

## 6 手続き等に関する事項

### (1) 事務局

秋田県あきた未来創造部 地域づくり推進課 調整・地域活性化チーム

住所：〒010-8570 秋田県秋田市山王四丁目1番1号

電話：018-860-1237

FAX：018-860-3875

メールアドレス：chiiki@pref.akita.lg.jp

### (2) 企画提案競技説明会

説明会は開催しない。応募に必要な書類は秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に掲載する。

### (3) 実施要領等に関する質問の受付

実施要領等に関する質問は、様式第1号の質問票により受け付ける。

ア 受付期間：令和6年4月25日(木)正午まで

イ 受付場所：6の(1)に同じ

ウ 提出方法：電子メールに限る。

エ 回答方法：質問及び回答事項をとりまとめのうえ、秋田県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」に掲載する。

オ 掲載期日：随時掲載/最終：令和6年4月26日(金)午後5時まで

#### (4) 参加資格の確認

参加者は、次の参加資格確認申請書類を提出期限までに事務局に持参又は郵送により提出し、参加資格の確認を受けなければならない。

##### ア 参加資格確認申請書類

- (様式第2号) 企画提案競技参加資格確認申請書
- (様式第3号) 会社概要整理票
- (様式第4号) 共同企業体結成届 (JVによる申請の場合のみ提出)
- (様式第5号) 過去2年間の主要業務実績書 (同種業務の実績を記載)
- (様式第6号) 参加資格確認申請受付票

##### イ 提出期限：令和6年5月8日(水)午後5時まで

(ア) 持参の場合は、平日の午前9時から午後5時までの間に事務局に提出のこと。

(イ) 郵送の場合は、封書に「Akita DE Workation コーディネート体制強化事業業務委託企画提案競技参加資格確認書在中」と明記の上、書留にて提出期限までに事務局に必着のこと。

ウ 提出期限までに提出しない者又は企画提案競技参加資格が認められなかった者は、企画提案競技に参加することができないものとする。

エ 参加資格の確認は、上記提出期限の日をもって行う。

オ 参加資格の確認結果は、令和6年5月9日(木)に電子メール及び書面により通知する。

カ 参加資格確認申請書類に虚偽記載があった場合は参加資格を取り消す。

#### (5) 参加資格の喪失

参加者は、参加資格確認後に参加資格の要件に該当しなくなったときは、参加資格を失う。

#### (6) 企画提案書の作成及び提出の留意事項

企画提案書(様式第7号)、賃金水準の向上及び女性の活躍推進に関する加点措置評価資料提出票(様式第8号)は、次により提出すること。

ア 企画提案書は、仕様書を熟読の上作成すること。

イ 企画提案書のサイズ等は、原則としてA4判、頁数は20頁以内を目安とすること。

ウ 企画提案は1案まで提出できることとする。

エ 提案する内容は現実で実効性を兼ね備えているものとする。

オ 提案書中に事業企画案として次の内容を網羅し提案すること。

(ア) 仕様書3(1)、(2)の講師・アドバイザーについて

(イ) 仕様書3(1)概要および実施の時期について

(ウ) 仕様書3(2)の手法、内容について。任意の県内1市町村を例示して提案すること。

(エ) 仕様書3(3)のアについて

(オ) その他、必要に応じ

カ 委託業務を履行期限までに実施するためのスケジュールと実施体制を記載すること。

キ 委託業務を実施するために必要な経費(消費税及び地方消費税額を含む。)とその積算内訳を記載した見積書を提出すること。

ク (賃金水準の向上に関する加点措置を希望する場合) 直近年及びその前年の「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」の写し、又は、税理士又は公認会計士等の第三者による賃上げ実績を確認できる書類を提出すること。なお、加点措置の詳細については別添「企画提案競技審査要領」により確認すること。

< 確認書類 >

算出方法	区分	確認書類	
		税務申告に基づく場合	県域で一つの事業者とする場合
給与等受給者一人当たりの平均給与額	役員及び従業員が対象	①給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表	②税理士又は公認会計士等の第三者による賃上げ実績を確認できる書類
	役員を除く従業員が対象	③税理士又は公認会計士等の第三者による賃上げ実績を確認できる書類	④税理士又は公認会計士等の第三者による賃上げ実績を確認できる書類

- ①「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」の「1 給与所得の源泉徴収票合計表 (375)」における区分「A 俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄に記載の金額を「人員」欄に記載の人数で除した金額により比較する。
- ②秋田県内にある支店、営業所等を県域で一つの事業者として①に準じて、給与等受給者一人当たりの平均給与額により比較する。
- ③「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」の「1 給与所得の源泉徴収票合計表 (375)」における区分「A 俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」から役員報酬を除き、また、「人員」から役員を除いた人数で除した金額により比較する。
- ④秋田県内にある支店、営業所等を県域で一つの事業者として③に準じて、役員を除く従業員の給与等受給者一人当たりの平均給与額により比較する。

ケ (女性の活躍推進に関する加点措置を希望する場合) 女性の活躍推進に関する取組を評価する次の資料を提出すること。なお、加点措置の詳細については別添「企画提案競技審査要領」により確認すること。

- ① (従業員数 100 人以下の企業に限る) 労働局の受付印が押印された女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定・届出の写し
- ②知事が交付する秋田県えるぼしチャレンジ企業認定通知書の写し
- ③法令に基づく認定 (えるぼし、プラチナえるぼし、くるみん、プラチナくるみん、ユースエール) に関する認定通知書の写し
- ④秋田県知事表彰 (女性の活躍推進企業表彰、子ども・子育て支援知事表彰、男女共同参画社会づくり表彰) の受賞に関する表彰状の写し

コ 提出部数は、6 部 (正 1 部、副 5 部) とする。

サ 提出方法及び場所は、事務局に持参又は郵送するものとする。

シ 提出期限は、令和 6 年 5 月 23 日 (木) 午後 5 時までとする。

ス 提出期限までに提出しない者は、辞退したものとみなす。

セ 一度提出した企画提案書等は、これを書換え、引換え又は撤回することができな

いものとする。

#### (7) 企画提案の無効

次のいずれかに該当する企画提案は、無効とする。

ア 民法（明治29年法律第89号）第90条（公序良俗違反）、第93条（心裡留保）、第94条（虚偽表示）又は第95条（錯誤）に該当する提案

イ 誤字、脱字等により必要事項が確認できない提案

ウ その他、企画提案競技に関する条件に違反した提案

### 7 委託候補者の選定方法等に関する事項

#### (1) 委託候補者の選定方法

企画提案の審査は、別添「企画提案競技審査基準」に基づき、審査会が行う。なお、企画提案の実施に要する費用の総額が委託上限額を上回った場合には、審査の対象とならない。

#### (2) 審査会の開催

ア 原則、提案者によるプレゼンテーションに基づき審査する。なお、書面による審査を行う場合は、別途連絡する。

イ 審査会は秋田県庁舎内において開催する。開催日は令和6年5月31日（金）を予定しているが、日時については、別途通知する。

ウ 審査会で最も優れていると認めたものを本業務の契約候補者として選定し、審査の結果は、決定後速やかに各参加者に書面で通知する。ただし、提案された内容が、事業の目的を達成するために十分な水準に達していないと審査会で判断した場合には、委託候補者を選定しないこともある。

#### (3) 苦情申し立て

選定の結果に関して不服がある場合は、上記通知の翌日から起算して2日（秋田県の休日を定める条例（平成元年秋田県条例第29号）第1条第1項に規定する県の休日を含まない）以内に、契約担当者に対して書面（任意様式）により申し立てをすることができる。

### 8 契約に関する事項

#### (1) 契約書作成の要否

要

#### (2) 契約保証金

受託者は、秋田県財務規則（昭和39年秋田県規則第4号）第177条第1項により、契約額の100分の10以上の額を契約保証金として秋田県に納付する必要がある。ただし、秋田県財務規則第178条第3号により、契約の相手方が過去2年の間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結し、これらを全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなるおそれがないと認められる場合は免除する。

#### (3) 著作権等

委託業務の処理に伴い生じる著作権その他の権利については、契約締結段階におい

て、別途協議の上、その帰属について取り決めるものとする。

#### (4) 企画提案の取扱

企画提案書等に記載された事項は、業務委託仕様書と合わせ、契約時の仕様書として扱うものとする。ただし、本業務の目的達成のために修正すべき事項がある場合には、県と委託候補者との協議により契約締結段階において内容を追加、変更又は削除し、委託内容を確定するものとする。

また、委託契約額は、受託予定業者との協議により別途決定する。

### 9 公正な企画提案競技の確保

- (1) 参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 参加者は、企画提案にあたっては、競争を制限する目的で他の参加者と参加意思及び提案内容について、いかなる相談も行ってはならず、独自に企画提案書等を作成しなければならない。
- (3) 参加者は、委託候補者の選定前に、他の参加者に対して企画提案書等を意図的に開示してはならない。
- (4) 参加者が連合し、又は不穏な行動等をなす場合において、企画提案競技を公正に執行することができないと認められるときは、当該参加者を企画提案競技に参加させず、又は企画提案競技の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

### 10 その他

- (1) 企画提案及び契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 企画提案書等の取扱
  - ア 参加者が県に提出した企画提案書等の提出書類（以下「提出書類」という。）に含まれる著作物の著作権は、参加者に帰属する。
  - イ 提出書類は返却しない。
- (3) 提案内容に含まれる特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、参加者が負う。
- (4) 参加者が本件企画提案に要した費用は、参加者の負担とする。